

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社タムロン
【英訳名】	Tamron Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 守男
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (百万円)	32,770	35,235	73,621
経常利益 (百万円)	2,638	2,819	6,200
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,820	2,678	3,846
四半期包括利益又は包 括利益 (百万円)	676	2,804	6,432
純資産額 (百万円)	46,941	50,004	51,995
総資産額 (百万円)	63,880	67,408	69,906
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	66.33	100.40	140.14
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.5	74.2	74.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,927	6,807	6,208
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,300	1,255	2,351
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	675	4,051	3,009
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,947	17,875	15,915

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	49.68	31.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「売上高」には、消費税等は含んでおりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）における世界経済を概観しますと、米国経済は、ドル高進行等による輸出の伸び悩みも見られましたが、雇用環境の改善に支えられ、個人消費が好調に推移し、景気は回復基調が継続いたしました。欧州経済は、ギリシャ情勢の混乱もありましたが、ユーロ圏の景気は緩やかに回復いたしました。中国経済は、主に固定資産投資の伸び鈍化の影響により、景気の拡大テンポは減速傾向が継続いたしました。

一方わが国経済は、企業収益の改善による設備投資の持ち直しや雇用・所得環境の改善が継続し、個人消費も底堅く推移したことから緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、レンズ交換式カメラの出荷台数が、前年同期比で若干の減少となりましたが、第1四半期では前年同期に国内市場における消費増税前の駆け込み需要があったこと等により約1割の減少となっていた出荷台数が、第2四半期では前年同期比で若干のプラスに転じる等、底打ちの兆しが見えてまいりました。交換レンズもレンズ交換式カメラ同様に、前年同期比で若干の減少となりましたが、第2四半期以降は回復傾向となりました。なお、レンズ交換式カメラ及び交換レンズの出荷台数は減少となっておりますが、金額ベースでは前年同期比で増加となりました。

レンズ一体型カメラにつきましては、出荷台数が前年同期比で約2割の減少となり、市場縮小が継続いたしました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、自社ブランド交換レンズが好調に推移し、円安ドル高の影響による為替のプラス影響もあったことから、売上高は352億35百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

利益面につきましては、円高ユーロ安等による為替のマイナス影響がありましたが、自社ブランド交換レンズの増収効果等により、営業利益は27億64百万円（前年同期比7.8%増）、経常利益は28億19百万円（前年同期比6.9%増）となりました。また、四半期純利益につきましても、株式会社宏友興産の子会社化に伴う負ののれん発生益等の特別利益計上により、26億78百万円（前年同期比47.1%増）となり、増収増益を達成いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

写真関連事業は、交換レンズ市場は本格的な回復に至りませんでした。当社自社ブランド交換レンズが、日本、欧州、米国、中国の主要市場全てにおいて現地通貨ベースで増収を達成する等、好調に推移いたしました。

特に、超望遠ズームレンズ S P 150-600mm V C U S D (A 011) が前年に引き続き好調を維持し、また平成26年12月に発売したフルサイズ対応の大口径 F / 2.8の超広角ズームレンズでは世界初となる手ブレ補正機構「V C」を搭載した S P 15-30mm V C U S D (A 012) も、その性能に高い評価をいただき順調に販売を伸ばし、業績に貢献いたしました。

このような結果、写真関連事業の売上高は266億66百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は30億59百万円（前年同期比32.4%増）となり、2桁の増収増益を達成いたしました。

(レンズ関連事業)

レンズ関連事業は、コンパクトデジタルカメラやデジタルビデオカメラの市場縮小が継続した影響等により、減収となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は22億49百万円（前年同期比36.1%減）、営業利益は1億11百万円（前年同期比57.2%減）となりました。

(特機関連事業)

特機関連事業は、監視カメラ用レンズが中国市場での競争激化の影響を受けましたが、その他地域では販売増となったことや車載カメラ用レンズの売上拡大により、増収となりました。

なお、今後の監視カメラ市場の成長や用途の広がりを見据え、昼夜監視、都市監視、交通監視、マシンビジョン等、様々な場面での高画素等のニーズに対応すべく、各種新製品の開発に注力いたしました。

このような結果、特機関連事業の売上高は63億19百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は7億52百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は674億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億98百万円減少いたしました。うち、流動資産が21億21百万円減少し、448億34百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が46億90百万円減少した一方、現金及び預金が19億59百万円増加したことによるものであります。固定資産は3億76百万円減少し225億74百万円となりました。これは主に有形固定資産のうち建物及び構築物が2億29百万円、機械装置及び運搬具が3億99百万円減少したことによるものであります。

また負債は174億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7百万円減少いたしました。うち、流動負債が52百万円減少し、145億50百万円となりました。これは主に、買掛金が9億円減少した一方、短期借入金が10億7百万円増加したことによるものであります。固定負債は、4億55百万円減少し、28億52百万円となりました。これは主に、長期借入金が5億41百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億90百万円減少し、500億4百万円となりました。これは主に利益剰余金が21億44百万円減少した一方、為替換算調整勘定の残高が58億67百万円となったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ19億59百万円増加し、178億75百万円となりました。なお増加額には連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額を含んでおります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が35億72百万円、減価償却費が16億9百万円、売上債権の減少額が46億7百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは68億7百万円の収入(前年同期は49億27百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が11億41百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは12億55百万円の支出(前年同期は13億円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増額が11億47百万円となった一方、長期借入金の返済が6億82百万円、自己株式の取得による支出が36億92百万円、配当金の支払額が8億22百万円あったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは40億51百万円の支出(前年同期は6億75百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、19億68百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,950,000	25,950,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,950,000	25,950,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年6月26日 (注)	1,550,000	25,950,000	-	6,923	-	7,432

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ニューウェル	埼玉県さいたま市見沼区東門前388番地3	4,898	18.87
ソニー株式会社	東京都港区港南1丁目7番1号	3,129	12.06
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,438	9.39
JP MORGAN CHASE BANK 385174 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,524	5.87
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1 号	1,122	4.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	580	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	542	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	391	1.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSA CHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	345	1.33
損害保険ジャパン日本興亜株式会 社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	329	1.27
計	-	15,303	58.97

(注) 1. ソニー株式会社の持株数3,129千株はみずほ信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。

信託約款上、議決権の行使並びに処分権については、ソニー株式会社が指図権を留保しております。

2. 平成27年7月3日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、アバディーン投信投資顧問株式
会社及びその共同保有者であるアバディーン アセットマネージメント アジア リミテッドが平成27
年6月26日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四
半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めてお
りません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン投信投資顧問 株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号 虎ノ門清和ビル	107,500	0.41
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21 チャーチストリート #01-01 キャピタルス クエア 2 シンガポール049480	2,498,000	9.63

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,916,400	259,164	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,950,000	-	-
総株主の議決権	-	259,164	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権個数で40個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	29,100	-	29,100	0.11
計	-	29,100	-	29,100	0.11

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,915	17,875
受取手形及び売掛金	18,653	13,962
製品	5,989	6,644
仕掛品	2,888	3,123
原材料及び貯蔵品	1,658	1,493
繰延税金資産	481	471
その他	1,412	1,311
貸倒引当金	44	47
流動資産合計	46,955	44,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,513	13,584
減価償却累計額	6,396	6,696
建物及び構築物(純額)	7,117	6,888
機械装置及び運搬具	20,821	20,922
減価償却累計額	13,441	13,941
機械装置及び運搬具(純額)	7,380	6,980
工具、器具及び備品	17,764	18,745
減価償却累計額	15,394	15,900
工具、器具及び備品(純額)	2,369	2,845
その他	1,947	1,771
有形固定資産合計	18,814	18,485
無形固定資産	866	837
投資その他の資産		
投資有価証券	2,394	2,422
繰延税金資産	474	470
その他	517	476
貸倒引当金	116	117
投資その他の資産合計	3,269	3,251
固定資産合計	22,950	22,574
資産合計	69,906	67,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,855	4,954
短期借入金	2,327	3,335
未払法人税等	918	741
その他	5,501	5,518
流動負債合計	14,602	14,550
固定負債		
長期借入金	1,771	1,229
退職給付に係る負債	1,342	1,419
その他	194	203
固定負債合計	3,308	2,852
負債合計	17,911	17,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	31,609	29,464
自己株式	81	53
株主資本合計	45,883	43,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	466	507
為替換算調整勘定	5,797	5,867
退職給付に係る調整累計額	152	136
その他の包括利益累計額合計	6,111	6,237
純資産合計	51,995	50,004
負債純資産合計	69,906	67,408

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	32,770	35,235
売上原価	22,444	23,821
売上総利益	10,326	11,413
販売費及び一般管理費	7,761	8,648
営業利益	2,565	2,764
営業外収益		
受取利息	27	14
受取配当金	29	30
為替差益	33	-
補助金収入	31	63
その他	72	83
営業外収益合計	194	191
営業外費用		
支払利息	34	23
為替差損	-	20
固定資産除却損	72	42
たな卸資産廃棄損	0	38
その他	13	12
営業外費用合計	120	136
経常利益	2,638	2,819
特別利益		
受取保険金	-	99
負ののれん発生益	-	653
特別利益合計	-	753
税金等調整前四半期純利益	2,638	3,572
法人税等	817	894
少数株主損益調整前四半期純利益	1,820	2,678
四半期純利益	1,820	2,678

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,820	2,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	41
為替換算調整勘定	1,144	69
退職給付に係る調整額	-	15
その他の包括利益合計	1,144	126
四半期包括利益	676	2,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	676	2,804

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,638	3,572
減価償却費	1,812	1,609
退職給付引当金の増減額(は減少)	45	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	110
受取利息及び受取配当金	56	45
支払利息	34	23
有形固定資産除却損	72	42
受取保険金	-	99
負ののれん発生益	-	653
売上債権の増減額(は増加)	206	4,607
たな卸資産の増減額(は増加)	1,002	734
仕入債務の増減額(は減少)	69	927
その他	25	247
小計	5,661	7,752
利息及び配当金の受取額	56	45
利息の支払額	34	24
保険金の受取額	-	99
法人税等の支払額	755	1,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,927	6,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,155	1,141
無形固定資産の取得による支出	112	101
その他	32	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,300	1,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	103	1,147
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	747	682
自己株式の取得による支出	-	3,692
配当金の支払額	823	822
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	675	4,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	302	64
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,650	1,564
現金及び現金同等物の期首残高	14,297	15,915
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	394
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,947	17,875

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、平成27年3月31日付で株式取得により子会社化した株式会社宏友興産を連結の範囲に含めておりましたが、平成27年6月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込み期間及び支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が21百万円増加し、利益剰余金が13百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社グループが製造したレンズ部品に関連し、当該レンズを組み込んだ製品の市場回収が行われており、その費用の一部の負担を求められる可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
給料及び賞与	2,037百万円	2,203百万円
退職給付費用	57	66
技術研究費	1,657	1,945

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	823	30	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月4日 取締役会	普通株式	549	20	平成26年6月30日	平成26年9月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	823	30	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月4日 取締役会	普通株式	648	25	平成27年6月30日	平成27年9月8日	利益剰余金

2.株主資本の著しい変動

当社は平成27年3月27日開催の第68期定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得た上で、平成27年3月31日に株式会社宏友興産(以下、「宏友興産」といいます。)を完全子会社化いたしました。

宏友興産は、当社創業家の資産管理会社であり、その資産の多くの部分が当社株式であることや、当社株式の保有を主たる事業としている等の理由により、宏友興産を完全子会社化し、それに伴って、当社が宏友興産の保有する当社株式を自己株式として取得することといたしました。この結果、自己株式が3,957百万円(1,529,826株)増加しております。

また、平成27年6月12日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月26日付で、自己株式1,550,000株の消却を実施しました。この結果、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,985百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,090	3,518	6,161	32,770	-	32,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	23,090	3,518	6,161	32,770	-	32,770
セグメント利益	2,311	260	1,147	3,719	1,153	2,565

(注)1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント利益の調整額 1,153百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,666	2,249	6,319	35,235	-	35,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	26,666	2,249	6,319	35,235	-	35,235
セグメント利益	3,059	111	752	3,924	1,159	2,764

(注)1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント利益の調整額 1,159百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

株式会社宏友興産を連結の範囲に含めたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益653百万円を計上しております。なお、報告セグメントごとのセグメント利益には、負ののれん発生益は含まれておりません。

3.報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込み期間及び支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果、各報告セグメントの当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	66円33銭	100円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,820	2,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,820	2,678
普通株式の期中平均株式数(株)	27,450,636	26,673,045

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 株式会社宏友興産
事業の内容 有価証券の売買

(2) 企業結合日

平成27年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社宏友興産を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社タムロン

(5) その他取引の概要に関する事項

当社が平成27年3月31日に完全子会社化した株式会社宏友興産は、当社創業家の資産管理会社であり、その資産の多くの部分が当社株式であることや、当社株式の保有を主たる事業としており、実質的に事業を行っていないことから、この度、当社を存続会社として株式会社宏友興産を吸収合併し、それに伴って、当社が株式会社宏友興産の保有する当社株式を自己株式として取得することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年8月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....648百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年9月8日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社タムロン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タムロン及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。